



市議会だより

No. 75
2023.11.1

かいなん



9月定例会

—おもな目次—

令和4年度決算認定	2
主な議案・補正予算	7
一般質問	11

且来のコスモス畑

令和4年度決算 一般会計は歳入減少・歳出増加

9月 定例会

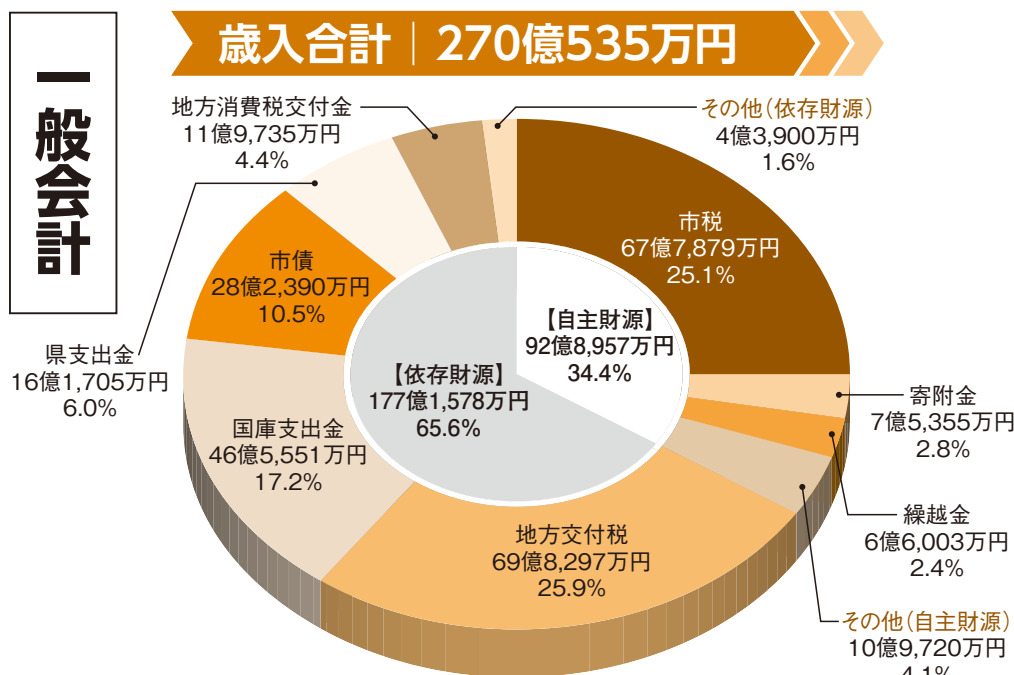
歳入
0.4%減

寄附金や財産収入が増加したものの、国・県支出金が減少したことなどにより、歳入合計は前年度より0.4%減少となりました。

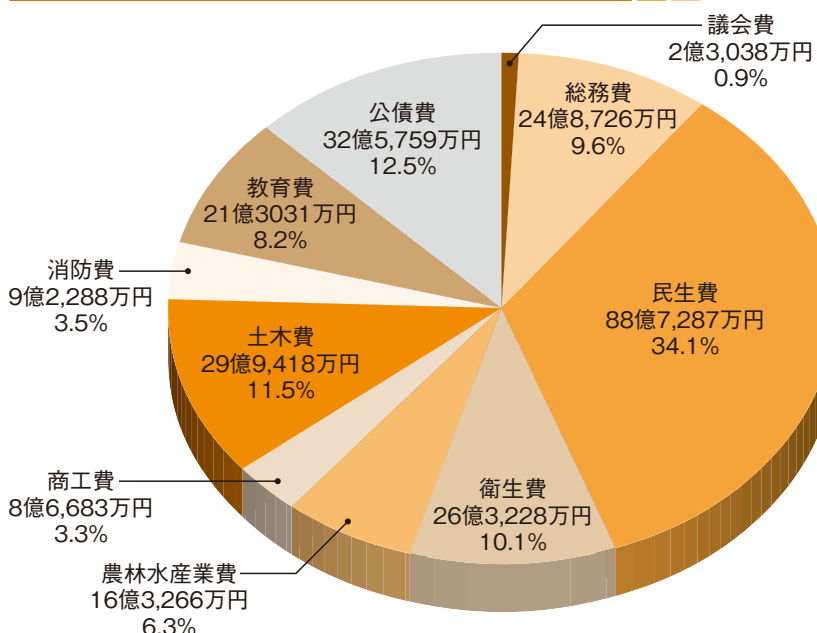
歳出
0.2%増

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業が減少したものの、道の駅整備事業やプレミアムクーポン券事業が増加したことなどにより、歳出合計は0.2%増加となりました。

令和5年9月定例会は、9月7日から9月28日までの22日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から令和4年度歳入歳出決算の認定や補正予算など議案19件が提出されました。また議員提出議案（発議）が3件提出されました。



歳出合計 | 260億2,724万円



【その他の内訳(依存財源)】

地方譲与税	2億330万円
法人事業税交付金	8,995万円
配当割交付金	4,584万円
地方特例交付金	4,420万円
株式等譲渡所得割交付金	3,261万円
環境性能割交付金	1,331万円
交通安全対策特別交付金	391万円
利子割交付金	322万円
ゴルフ場利用税交付金	266万円

【その他の内訳(自主財源)】

使用料及び手数料	2億9,351万円
財産収入	1億925万円
分担金及び負担金	9,594万円
繰入金	2,637万円
諸収入	5億7,214万円

特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引※
国民健康保険 特別会計	61億2,113万円	60億3,934万円	8,179万円
後期高齢者医療 特別会計	17億3,301万円	17億3,217万円	85万円
介護保険 特別会計	66億5,314万円	64億8,233万円	1億7,081万円
赤坂地区排水処理事業 特別会計	1,734万円	1,705万円	30万円
つつじヶ丘地区排水処理事業 特別会計	5,521万円	5,314万円	207万円
同和対策住宅資金貸付事業 特別会計	1,106万円	1億6,306万円	△1億5,201万円
港湾施設事業 特別会計	2,086万円	1,177万円	909万円



企業会計の収支について

●**収益的収支**…
「損益計算書」ともい
い、一会計年度の経
営成績を把握するも
の。一般的に黒字、赤
字といわれるのは、こ
の収支による。収入
には一般会計からの
繰入金も含まれる。

●**資本的収支**…
建設改良費や企業債
償還金などの支出と
企業債収入や出資金
等の収入による、経
営活動外の資本の増
減に係る収支。

企業会計の決算額

会計名	収入	支出	差引※
水道事業 会計	収益的収入 11億1,099万円	収益的支出 9億9,353万円	1億1,746万円
	資本的収入 6億4,355万円	資本的支出 10億4,895万円	△4億541万円
病院事業 会計	収益的収入 43億3,214万円	収益的支出 39億9,365万円	3億3,849万円
	資本的収入 1億5,312万円	資本的支出 2億9,065万円	△1億3,753万円

市民1人当たりの状況は？

入ったお金 56万7千円(A)

市税	市民税、固定資産税など	14万2千円
寄附金	ふるさと納税や一般からの寄附など	1万6千円
繰越金	前年度から持ち越されたお金	1万4千円
地方交付税	自治体間の収入格差是正のため国から交付されるお金	14万7千円
国庫支出金	用途を限定し国から交付されるお金	9万8千円
市債	財務省・銀行等からの長期借入金	5万9千円
県支出金	用途を限定し県から交付されるお金	3万4千円
地方消費税交付金	地方消費税の市へ交付されるお金	2万5千円
その他	繰越金、手数料、地方譲与税など	3万2千円

貯金と借金はいくら？

貯金(基金)残高 7万9千円(総額 37億6,622万円)
借金(市債)残高 70万8千円(総額 336億8,533万円)

一般会計

使ったお金 54万7千円(B)

議会費	議員の報酬や市議会の運営など	5千円
総務費	企画や財務、徴税など	5万2千円
民生費	障害者や高齢者の福祉など	18万6千円
衛生費	感染症予防やごみ処理など	5万5千円
農林水産業費	農林水産業の振興費	3万4千円
商工費	商工業の振興費	1万8千円
土木費	道路・河川、市営住宅など	6万3千円
消防費	消火・救急、火災予防など	1万9千円
教育費	学校、生涯学習、文化など	4万5千円
公債費	市債の償還元金や利子など	6万8千円

次年度に使うため繰り越すお金

3,725円(総額 1億7,727万円)(C)

実質収支額 1万7千円(総額 8億83万円)(A-B-C)
【令和5年3月末人口4万7,593人で算出】

※決算額は端数処理をしていますので、各項目の金額を合計または差引した額と、合計額や差引額などは一致しない場合があります。

歳入歳出決算審査における主な質疑

地域防災活動支援事業

問 取り組みをどのように地域住民に広めていくのか。

答 事業終了後、訓練等の実施内容を記載した報告書を自主防災組織や参加者等にお渡しし、活動の振り返りと、今後の取り組みにつなげていただくよう依頼している。また、自治会や自主防災組織からの依頼に基づき、相談や研修、出前講座等の支援等も実施していく。

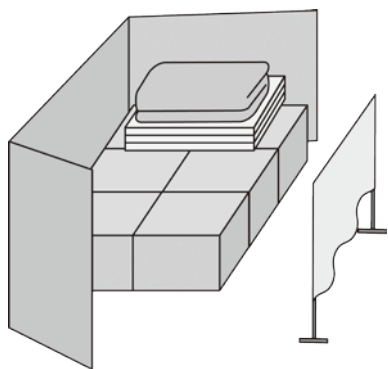
問 6月2日の豪雨時には役立ったのか。

答 令和4年度重点地区の巽地区では、地域の連携による声かけ、避難誘導、被害の確認等が迅速に行われたとの報告を受けており、これまでの自主防災組織への支援活動とあわせ、一定の効果があつたものと考えている。

備蓄物資整備事業

問 備蓄物資は6月2日の豪雨時には活用されたのか。

答 まず、初日は避難者に毛布を、翌日以降は、状況を確認しながら、希望があつた避難者に段ボールベッドやパーテーションを貸与した。アルファ化米等の飲食物については、今回の災害では避難所の生活が長期化しなかったことや、孤立した地域がなく物流が動いていたこと、市内の食料品店等が通常どおり営業していたことなどから、提供していない。



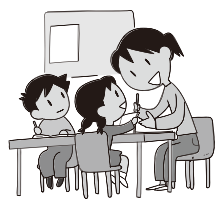
生活困窮者自立支援事業

問 生活習慣の改善について、早急にかつ適切に対策を進めるため、事業者を間に挟むのではなく、市が支援員と直接やり取りを行う必要があるのではないか。

答 本事業は、委託事業であり、市が支援員と直接やり取りをすることを想定していないが、今後、委託事業者と協議していきたい。

問 子どもの学習支援について、塾形式の集合型の実施についてどのように考えているか。

答 集合型については、様々な世代との交流を通じ、いろいろな経験ができるという利点もあるが、交通手段の確保等の課題もあり、よりよい形について検討したい。



市営住宅等整備事業

問 市営住宅の建て替え計画はどのようになっているか。

答 建て替えに関しては、令和3年度に改定した長寿命化計画において、令和12年度に102戸ほど不足するという推計値が出ているが、必要に応じてという位置付けで、具体的な建て替え案は示していない。既存の330戸の長寿命化を進めつつ、状況によってはという考え方になっている。

問 民営の住宅を借り上げ、市営住宅として使用することも各地の自治体で実施されている。市営住宅の建て替えについての方針を持つべきではないか。

答 借り上げ住宅を市営住宅にすることも、不足を補つための1つの手法として考えられるが、そのあたりは民間の意向等もある。現段階では必要戸数が、おそらく推計よりも少なくなってくると思われるので、状況を注視しながら、不足分を補う方法について、他市の事例等も参考に、今後検討していく内容であると考えている。

大橋北ポンプ場整備事業

問 工事の経過、設計の業務内容、県との連携について。また、現在土嚢で仮復旧されている護岸について早期に工事を実施すべき。

答 地元の自治会等から、要望等を数々いただいた中で、日方川の右岸についての対策が進められる状況になったので、ポンプ整備を含む機械電気設備工事を発注した。設計の主な内容は、機械電気設備の設計、土木構造物の設計、構造計算等である。また、県とは市が施工する大橋北ポンプ場の施工時期や、護岸の復旧方法などについて調整しながら事業を進めている。

大型土嚢については、あくまでも仮設であるので、早期の復旧が望ましいが、県においては、日方川水系河川整備計画の未実施分の早期整備に向けて、防災減災対策等強化事業推進費などの予算を国に要求しながら整備を推進していくとのことであり、市としても、改修計画が1日も早く完成するよう県に対して強く要望していきたいと考えている。

介護保険特別会計

問 成年後見人制度利用支援事業について、支援を受ける条件は。

答 裁判所が決定した後見人報酬を本人の預金残高が下回っている方が対象となり、その差額（在宅の方が月額2万8,000円、施設入所の方が月額1万8,000円を上限）を支給している。



討論

決算にかかると

○議案第73号 令和4年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

反対 さまざまな個人情報をマイナンバーにひもづけている国は日本だけであり、ひもづけていないのは、個人のプライバシー権を侵す可能性があるからである。マイナンバーカードの交付・ひもづけは進めるべきではない。自衛隊に市民の個人情報を提供して、自衛官の勧誘などに利用させている。明確に拒否の手続きをした人以外は、勝手に情報が送られている。本人の意思を確認せずに個人情報を送るのは間違いである。

○議案第74号 令和4年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

反対 国保は他の保険制度に比べ、低所得の方が多いのにも負担が大きい。高すぎる国保税は市民生活に大きな影響を与え続けている。

○議案第75号 令和4年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

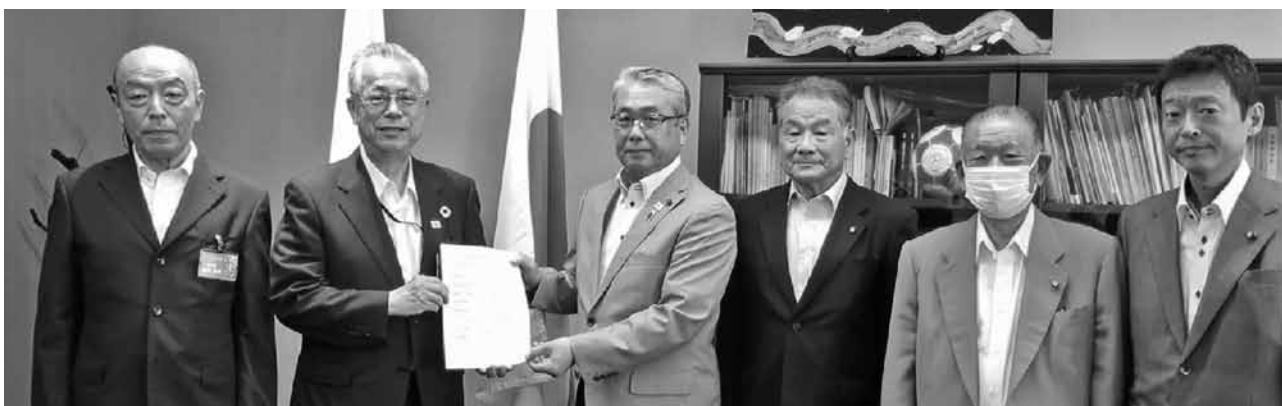
反対 日本医師会も「負担割合の引き上げで受診控えを招く恐れがある」と批判しており、高齢者の命とくらしを守る医療制度とは言えない。

○議案第76号 令和4年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算

反対 サービスを受け料金を払うと同時に保険料も上がっていく非常に矛盾した制度である。保険料が生活を大きく圧迫し、利用できる限度額が設定されることにより、必要な利用が控えらる懸念がある。

(上記全て 溝口 恵敬)

決算審査に係る意見書を提出



決算審査の中で出された意見や要望について、予算決算委員会で下記の意見書を取りまとめました。意見書は新年度予算に反映することを求め、9月28日に議長から市長に提出しました。

(左から塩崎副市長、神出市長、中家議長、榊原副議長、栗本予算決算委員会委員長、池原副委員長)

1 職員研修事業について

メンタル不調を未然に防ぐ取り組みを行うとともに、組織の活性化と人材育成を図る研修に取り組みたい。

2 自主防災組織等育成事業について

自主防災組織が災害時により実効性のある活動ができるよう、ノウハウの継承につながる丁寧な支援に努められたい。

3 物産観光センター運営事業について

取り扱う商品の幅を広げるなど、より海南市の魅力を伝えられるよう取り組み、多くの方々に訪れていただけるような工夫やPRを一層進められたい。

4 亀池公園管理事業について

遊歩道やトイレなど観光資源の良好な維持、整備に努め、訪れる方々がより一層の魅力を感じられるよう取り組みたい。

5 読書活動推進事業について

本市の図書購入予算は、1校当たり小学校5万7,250円、中学校8万8,429円であるが、全国平均の小学校47万円、中学校59万円に比べて著しく低い。また、本市の地方交付税交付金試算が小学校約460万円、中学校約303万円であるのに対して、実際の購入予算は小学校68万7,000円、中学校61万9,000円と著しく低い。第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、購入予算の増額に努められたい。

6 福祉タクシー事業について

対象者数1,171人のうち利用券の交付者数が294人であり、そのうち全枚数利用者が91人であるが、まだまだ利用率が低い現状を踏まえ、未利用者へのアンケート調査等により実態を把握し、更なる利用率の向上に努められたい。

7 予防接種事業について

学校との連携を図り、あらゆる機会を捉え子宮頸がんワクチンの接種を啓発するとともに、キャッチアップ接種者への周知を強化するなど接種者数の増加に努められたい。

水道料金の増額

議案第69号 海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例

安全安心で良質な水道水を安定的にお届けしていくため、水道料金の改定を行います。

こんな質問がありました

問：大変な物価高騰の中で、値上げしなければならないのか。

答：本市の水道施設の多くは老朽化が進行しており、引き続き安全安心で良質な水道水を安定的にお届けしていくためには、室山浄水場など老朽化施設の更新を計画的に進めていく必要があり、令和15年度末までに実施予定の施設の整備にかかる概算費用、並びに料金収入の見通しなどをもとに試算を行った結果、現在と比べ料金収入全体で16%の増収が必要となり料金改定をお願いするものである。

問：安全な水を安く提供することは、住民福祉を目的とする自治体の使命であると考えられる。一般会計からの法定外の繰り入れはできないか。

答：水道事業は地方公営企業法（以下「法律」という。）に基づき、独立採算の原則で運営しており、この法律をもとに定められた国の繰出基準に従い老朽化施設の安全対策事業等に対し、繰り入れを行っているところであり、この基準に明記されていない将来の収支不足の補填を目的とする繰り入れは適切でないと考えている。

問：独立採算制というが、人口が急激に減少する可能性もある。他市では法定外の繰り入れを行っているところもあるが。

答：今後の人口減少に関しては、実際にどれくらい減少するかについての予測は困難であるが、一般会計からの繰り入れについては、法並びに国の繰出基準に従い運営していくことが基本であり重要であると考えている。

問：物価も上がっているため、料金を引き上げるのであれば福祉減免を取り入れるべきではないか。

答：水道事業の経営は法律の趣旨から福祉施策とは分けて考える必要があり、独立採算制という大前提があるため、あくまでも使用者から使用いただいた分の料金をご負担いただくというのが原則であると考えている。



海南消防署東出張所を移転新築

議案第83号 工事請負契約の締結について

老朽化した海南消防署東出張所を移転新築します。

こんな質問がありました

問：本工事は、市外事業者が落札されているが、分離発注についての考え方は。

答：分離発注については、技術的な観点など工事内容に応じて判断しているが、本工事については、一括発注の目安である15億円に満たないということで分離発注とした。

問：地元の建設業者や地元の企業にさせていただくようにするべきではないか。地元にお金を落とすようにするほうが良いと思うが。

答：できるだけ地元企業への発注と考えている。今回の事業も地元の方の応札はあったが、市外の事業者の落札になった。今後、そういったことにも注意を払ってまいりたい。

物価高騰等に伴い運営経費等が増加

議案第70号 令和5年度海南市一般会計補正予算

こんな質問がありました

問：なぜ紀の海広域施設組合負担金が増額となるのか。

答：平成27年度に契約した紀の海広域施設組合長期包括的運営管理事業の委託契約が15年を超える長期の契約のため、「物価変動に基づく改定」として物価変動率が1.5%を超えた場合に増額することが定められており、当該契約の運転経費等の項目において、令和4年度の物価変動率が1.5%を超えたためである。

問：この契約では、今後も負担金の額は上昇していくのか。

答：昨今の物価上昇の状況から、物価変動に伴う改定については、上昇圧力が続くことが予想されるが、仮に指標が下がることがあれば、減額の見直しもされる契約となっている。



紀の海クリーンセンター



発議

発議とは、議員が議案を提出することで、9月定例会では下記3件が提出されました。

発議第1号については賛成少数により否決となりました。

・発議第1号 国にインボイス制度の延期又は見直しを求める意見書(案)について(要旨)

インボイス制度の登録事業者になれば、請求書等の様式変更やシステム改修など多大な経費が生じることになり、また免税事業者のままでは課税事業者との取り引きから排除され廃業に追い込まれることも懸念される。

インボイス制度の導入で中小企業者は長引くコロナ禍の打撃に追い打ちをかけられ、地域経済の再生をも阻害しかねない。よって日本経済の振興と景気回復のため、インボイス制度の延期または見直しを強く求める。(要旨)

発議第2号・発議第3号は原案可決となりました。

・発議第2号 海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について ・発議第3号 海南市議会会議規則の一部を改正する規則について

総務委員会などの常任委員会の委員(議員)が、公務や疾病、育児などにより、委員会室に出席できない場合、オンラインにより委員会に出席できるよう改正するもの。

所管事務調査

■総務委員会

9月19日に「マイナンバーカード交付予約・管理システムについて」、「基幹システムの標準化について」の調査を行いました。

問 基幹システムの標準化によって、市民の利便性が向上するののか。

答 国は、ガバメントクラウドやマイナンバーポータルなどの共通基盤、機能の整備を推進しており、基幹システムの標準化もその一つである。また、並行して行政手続のオンライン化も進めており、これらを組み合わせながら市民の利便性を向上させていくため、標準化だけで向上を図ることは難しい。

ただし、令和7年度以降については、市民一人ひとりに合ったお知らせができるようなプッシュ型に近いサービスの提供が少しくずつ出てくるのではないかと想定している。

■教育厚生委員会

9月22日に「共同作業所について」をテーマとし、多機能型事業所あかりの現地調査を行うとともに、当局と質疑応答を行いました。

ました。

【主な質疑応答】

問 障害者の方の交流等について考えていることは。

答 障害者同士が触れ合える場としては県主催のスポーツ大会などがあり、最近では、障害者の方が集まってフットサルの団体ができたと聞いている。連携できることについては積極的に関わり、広報等も協力していきたい。



多機能型事業所あかりでの現地調査

○議案第69号 海南省水道事業給水条例の一部を改正する条例

討論

条例議案にかかると

反対 水は人の命に直結する非常に重要なものであり、市は責任を持って安全に安価で提供する義務がある。施設の老朽化・人口の減少などが収支悪化の原因に挙げられるが、それらは、市民の責任ではない。市の説明会に参加した市民はごく少数で、市民の十分な了解が得られないまま値上げをするのは間違いであり、もっと一般会計等からの繰り入れを増やすべきである。
(溝口 恵敬)

賛成 水道事業で避けるべきは民営化であり、先行事例を見ても民営化後は水道料金が大きく値上げされている。本市の改定後の1か月の水道料金は、全国平均を1,000円以上下回っており、永続的に命の水を守っていくためには避けて通れない選択肢であると考えます。施設の更新事業と料金の改定は、将来の海南省の生命を守るべく最重要案件であると確信し賛成する。
(田村 秀明)



議案の審議結果

◎…全会一致で可決・承認 ○…賛成多数で可決・承認 ×…否決

9月定例会

議案番号	議案	結果
議案第68号	海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第69号	海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○
議案第70号	令和5年度海南市一般会計補正予算（第7号）	◎
議案第71号	令和5年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎
議案第72号	令和5年度海南市病院事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第73号	令和4年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	○
議案第74号	令和4年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第75号	令和4年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第76号	令和4年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
議案第77号	令和4年度海南市赤坂地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第78号	令和4年度海南市つづじヶ丘地区排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第79号	令和4年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第80号	令和4年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	◎
議案第81号	令和4年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	◎
議案第82号	令和4年度海南市病院事業会計決算の認定	◎
議案第83号	工事請負契約の締結	◎
議案第84号	市道路線の認定	◎
発議第1号	国にインボイス制度の延期又は見直しを求める意見書（案）	×
発議第2号	海南市議会委員会条例の一部を改正する条例	◎
発議第3号	海南市議会会議規則の一部を改正する規則	◎

●議案第68号 投票管理者及び投票立会人が投票時間内に交替する場合の報酬額を定めるもの ●議案第69号 関連記事7ページ ●議案第70号 総額2億523万3千円の増額補正・関連記事8ページ ●議案第71号 総額1,579万円の増額補正 ●議案第72号 総額1,222万6千円の増額補正 ●議案第73～82号 令和4年度会計の決算について認定を行うもの ●議案第83号 関連記事7ページ ●議案第84号 「小南道の駅線」について、市道路線の認定を行うもの ●発議第1、2、3号 関連記事8ページ

賛否の分かれた議案等

○…賛成 ×…反対

議案番号等	会派・議員名	公明党		日本共産党 海南市議会 議員団		無所属の会・日 本維新の会		市政クラブ			市民クラブ					自由 クラブ		結 果		
		中家 悦生	森下 貴史	岡 義明	溝口 恵敬	古田 充司	熊野 愛子	栗本 量生	田村 秀明	宮本 憲治	寺脇 寛治	川崎 一樹	榎原 徳昭	米原 耕司	池原 弘貴	杉本 博美	橋爪 大輔		川口 政夫	東方 貴子
議案第69号	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第74号	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第75号	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第76号	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
発議第1号	議長	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決

●議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。9月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。



1 池原 弘貴 (12ページ)

- ◎小中学校の熱中症対策について
- ・小中学校の特別支援学級について

2 東方 貴子 (12ページ)

- ◎学校給食について
- ・熱中症対策について
- ・国民健康保険の保険者努力支援制度について
- ・医療センターの雨水対策について

3 森下 貴史 (13ページ)

- ・罹災証明の交付について
- ・アルコール依存症について
- ◎下津消防署について

4 米原 耕司 (13ページ)

- ◎令和5年梅雨前線による大雨及び台風2号による災害の教訓を生かした防災・減災の取組について

5 溝口 恵敬 (14ページ)

- ◎6月2日の災害時の対応について
- ・災害を防ぐ取組について
- ・学校の使用電力量の制限について
- ・文化財等の保管について
- ・マイナカードの取得を勧める動画について

6 熊野 愛子 (14ページ)

- ◎子ども家庭庁の設置に伴う本市の取組について
- ・会計年度任用職員の処遇改善について

7 杉本 博美 (15ページ)

- ◎6月台風・豪雨に係る市の災害対応について

8 岡 義明 (15ページ)

- ・豪雨災害を教訓に
- ◎烏居の御霊池について

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

ごまごまが聞きたい!!
8人が市政を問う

小中学校の熱中症対策の 取り組み内容について

●生徒や教師への指導の徹底を行っている



池原 弘貴



録画映像

問 小中学校の猛暑による熱中症対策はどのような取り組みや指導を行っているか。

答 熱中症事故防止の指導を教師や生徒へ徹底して行っている。教室ではエアコンを活用し、運動場や手洗場などではミストシヤワーを使用したりするなど対策を講じている。水分補給については、屋内外問わず活動前の補給やこまめに水分や塩分を補給するように指導している。

問 中学校の部活動では、どのような対策を行っているか。

答 積極的に水分や塩分を補給し、涼しい場所でこまめに休憩を取るように指導している。各中学校では、自動販売機を設置しドリンク類を各自で購入できるようにしている。

問 小中学校の体育館の空調設備状況はどうなっているのか。

答 現在市内小中学校には空調機を整備していないが、スポーツコート等への活用や暑さ指数などに基づき体育館の使用を制限する等、工夫しながら対応している。

問 体育館は、災害発生時において地域の避難場所としても利用される。今後、体育館へ空調機を整備する予定はあるか。

答 空調機の整備には、様々な工事が必要となる。まずは老朽化している施設の長寿命化工事を進めていきたいと考えている。



学校給食に金芽米を導入しては

●加工費用が高くなる



東方 貴子



録画映像

問 玄米から白米にする過程で多くの栄養素がとられてしまう。独自の技術で栄養素を残したまま金芽米として作りあげることができると聞いた。金芽米は無洗米で、環境に負荷をかけないことも重ねて学んだ。子育て支援に力を入れている自治体ではすでに多く給食に導入されているとのこと。県給食会でも推奨されている。本市ではまだ導入に至っていないが導入に当たりにういったことがデメリットと考えるか。

答 現在は市内商店から白米を購入し、炊飯加工業者へ納入している。金芽米を導入した場合、玄米を購入し、次に金芽米加工業者で加工した後、炊飯加工業者へ納入となり、過程が増え、加工料金の増加が想定される。

問 金芽米は無洗米で、炊飯加工業者の過程は減る。また、水道使用量も減る。物価高のなか、保護者から頂く給食費だけでは賅えなくなっており、副食が少ないといったお声もたくさん頂く。せめて、主食である米から栄養をとれば有難いのでは。子育て支援に力を入れている市町ではすでに導入されており、子育て支援、また市の総合計画でも強くアピールされているSDGSの理念にも値する。前向きに検討いただけな

答 金芽米で栄養素を補うことはできるが、その導入には加工費用が高くなる課題が残る。

い。

今後の整備計画は

● 計画的に進められるよう、検討していきたい



録画映像



森下 貴史

問 6月2日の水害時南部地域の行政拠点の下津行政局の通信機能などがストップした。南部地域で市の機関として残っているのは、下津消防署しかないように思う。下津消防署の必要性はどのように考えているか。

答 下津消防署は、市全体の約4割の面積、世帯及び人口割では2割から3割を管轄し、火災、救急、救助といった出動件数についても、海南市全体で2割から3割を占めており、下津町地域の災害等有事の際の重要な消防活動拠点である。

問 下津消防署の現在の立地場所は、津波浸水地域であり、震災直後の道路も利用可能か分からない。下津消防署は、昭和55年に建築され43年が経過している。今後、移転や



下津消防署

建て替え・大規模改修などの計画はどのようになっているのか。
答 消防庁舎の整備にについては、現在防災拠点に求められる耐震性能を満たしていない海南消防署東出張所の建て替えを行っており、東部地域の消防活動拠点としての役割を果たせるよう整備を進めている。下津消防署についても具体的な検討には至っていないが、施設の状態を踏まえ、建て替えなどの整備について計画的に進められるよう、検討していきたい。



米原 耕司



録画映像

排水ポンプ施設の遠隔操作や自動化は必須だと思うが

● 施設規模に応じたシステムの研究を進めたい

問 異常気象による降雨災害が多発する中、当地域でも甚大な浸水被害が発生した。排水ポンプ場などの河川管理施設は重要であり、整備や管理、ルー

ル化された運用が求められる。本市を流れる二級河川で排水ポンプ施設の遠隔操作や自動化は進んでいるのか。

答 併設する水門と共々に遠隔操作でできる排水ポンプ場は県所有の4カ所のみである。

問 水門の閉鎖を手動で行う日方小前排水ポンプ場では短時間に急激な水位の上昇が予想される際、どのような運用がされているのか。

答 大雨洪水警報発令時または水位が暗渠管の底から約1メートル上昇すれば職員が水門閉鎖の操作を行う。また排水ポンプの運転

を手動から自動に切り替え内水を強制排水する運用をしているが、初動が遅れると浸水被害の拡大につながるため職員の動きが最も重要となる。

問 予想の範疇を超える気象変動や夜間の豪雨など、初動の遅れを考慮すれば遠隔操作は必須だと思うが、

高額な費用と必要なたるな財源を確保するのが大きな課題である。排水ポンプ場の遠隔操作は様々なメーカーが発表しており、既存施設の規模に応じたシステムの研究を進めたい。





溝口 恵敬



録画映像

エル Lアラートは迅速に発出すべき

●可能な限り迅速に報告できるよう取り組む

問 市が発令する避難情報よりLアラートの発出が1時間以上遅れたのは事実か。

答 事実である。

問 市からの避難情報とLアラートはできるだけ同時に発出されるのが望ましいと思うがどうか。

答 速やかに行うべきと考えている。

問 海南市は県に情報を提供し、県がLアラートを発信する。そういう理解で良いか。

答 そのとおりである。

問 発出が遅れた原因についてどう分析しているか。

答 避難指示発令などの情報はまず、エリアメールやLINE・地デジデータ放送などを通じて、市から市民への伝達を行う。今回は同時時間帯に3



問 河川が氾濫危険水位を超過、市からの緊急安全確保発令の準備や避難場所の状況確認等を並行して行い、その後、県に避難場所情報や避難情報の報告を行ったことから時間を要した。今後どう改善していくか。

答 今回の教訓を踏まえ、可能な限り迅速に報告できるよう取り組みたい。



熊野 愛子



録画映像

こども家庭庁発足に伴う本市の取り組みは

●「こども家庭センター」を新設し、一体的な相談支援体制を強化する

問 令和5年4月、こども家庭庁が発足し、こどもの権利を包括的に守ることも基本法が施行された。今後のこども政策の取り組みは。

答 全ての妊産婦、子育て世帯を対象に、児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う「こども家庭センター」を令和6年4月に新設予定である。

問 「こども家庭センター」の役割は。

答 ヤングケアラーや虐待、貧困、若年妊娠など、問題を抱える家庭に対する支援計画の作成や、児童相談所など関係機関との連絡調整の役割を担う。

問 具体的な事業内容は。

答 1つ目は、市が必要と判断した家庭を委託業者が訪問し、家事、育児、相談支援等を行う「子育て世帯訪問支援事業」。2つ目は親子入所、または児童が入所を希望した際の受入支援体制を整える「子育て短期支援臨時特例事業」である。

問 子供に関する施策が注目されている。今、18歳まで子ども医療費の無償化を拡大しは。

答 政府が公表した「こども未来戦略方針」では、国民健康保険の国庫負担減額調整措置が廃止となることなどから、庁内担当部署で検討している。



「出典：こども家庭庁」

6月豪雨に係る災害対応について

●円滑な支援のため改善していく



録画映像



杉本 博美

問 今回、被害認定調査に大変な労力を費やしているが、ICT導入による効率化は図れないのか。

答 基本的に現場に足を運び、市民の声を聞きながら調査をすることが大事であるが、調査データの取りまとめなど、一連の流れの中には改善すべき点もあり、効率的に進められるよう、デジタルを活用できる部分は積極的に活用していく。

問 災害ボランティアの募集を被災直後控えていた理由とその改善策は。

答 被災当初は受入時の混乱が懸念されたため、募集地域を県内に限定し、ボランティア登録者への電話連絡や県社協へのボランティア派遣要請等を行った。

今後の改善に向けて



災害ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会と効果的に情報共有できるよう協議する。また、活動開始までの業務手順の見直し等を行うほか、災害ボランティアの活動内容の更なる周知についても考えていく。

問 市民が撮影した災害時の写真や動画の活用は。

答 自治会や自主防災組織、学校活動において有効活用できるものと考えている。市でも災害記録として残し、職員研修等で伝えていくことは大切であり、何らかの形で画像提供に御協力いただけるよう検討を進める。

池を埋め立て、地域の避難場所に利活用することが一番よい方法ではないか

●基本的な考え方は同じである



録画映像



岡 義明

問 鳥居の御霊池について、かんがい用水として利用されていないのであれば、「堤の崩壊の心配」から「災害時の避難場所」にと、180度転換させる考えはないか。

答 御霊池は日限地蔵院の南東にある約6000平米の農業用ため池で、海南市が所有し、水利組合より「使用権廃止届」が出されている。今後は、跡地利用も見据えた整備方法を決めるために、周辺の道路や水路等の調査を実施したいと考えている。

問 地元では、池の付近を災害時の「一時集合場所」としている。市が指定している緊急避難場所の日限地蔵は海拔23・9mあり、階段を駆け上がるのは無理と考えたものと推測できる。また、内海

小学校も辛うじて屋上だけが避難場所に指定されている。鳥居地域の住民だけでなく、名高の住民も一緒に逃げてくる。

答 御霊池を埋め立て、地域の避難場所に利活用することが一番よい方法だと思うが、市長の考えはどうか。

答 基本的な考え方は同じである。現場には大型車両が入らないため、池の地盤を改良し、堤を下げて付近の土砂等で埋め立てをしていかなければと考える。



鳥居のざりよう池

少年野球チームの海南海草連合 (小学4年生)が表敬訪問

9月8日、中家議長と榊原副議長が、第39回C級和歌山県学童軟式野球大会で準優勝された海南海草連合の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。選手の皆さんは、9月16日から18日に奈良県の佐藤薬品スタジアム他で開催された「佐藤薬品工業旗第7回近畿学童軟式野球4年生大会」に出場しました。



市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議の生中継や委員会の録画映像の配信（約10日後から）も行っていますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。

11月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催され、**次回の11月定例会は11月30日（木）に開会する予定です。**

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ気軽に傍聴にお越しください。

なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

海南市議会事務局 〒642-8501 海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703

Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp

HP/https://www.city.kainan.lg.jp/kakubusho/gikaijimukyoku/index.html



ホームページ
二次元バーコード



Facebook
二次元バーコード